

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第63期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 作道 政昭
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
営業収益 (百万円)	181,537	188,076	366,742
経常利益 (百万円)	5,777	6,272	13,516
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	3,641	4,032	8,313
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,712	3,992	8,629
純資産額 (百万円)	75,682	82,699	80,596
総資産額 (百万円)	130,126	143,242	133,245
1 株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	114.38	126.51	261.06
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	114.25	126.48	260.80
自己資本比率 (%)	58.1	57.7	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,177	8,737	18,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,328	5,303	6,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	2,083	2,116
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	38,042	42,146	40,777

（注）当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の活性化が進み、雇用・個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因した食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費・電気料金等のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、新たに策定した中期経営計画（2024年度～2026年度）で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。また、本年度新たに制定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取組みを進めております。

〔国内事業〕

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を28店舗で実施するなど、成長カテゴリー商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜市やお客さま感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開強化に向けて、新商品・リニューアル商品の拡販、増量・値下げ商品の販売を進めたほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。さらに、イオンのトータルアプリである「i A E O N」を通じたお得なクーポン配信など、デジタルを活用したお買い得情報の提供に努めたほか、株式上場20周年を記念したセールやキャンペーンを実施いたしました。また、生産性向上とサービスレベル向上の両立を目的に電子棚札を93店舗で導入したほか、キャッシュレスセルフレジ導入完了に続き現金フルセルフレジを33店舗に導入及び増設するなど、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に取り組んでまいりました。加えて、日本気象協会が提供する気象予測データを用いた農産品の自動発注支援システムを活用し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進め、より鮮度の高い商品の提供に努めるとともに、発注業務の負担軽減に取り組んでまいりました。また、新たな顧客接点を創出するため、商品を実際に手に取って選ぶ楽しさをお届けする移動スーパーの販路拡大に向けて、地域のご要望にお応えすべく新規12台を含む総計29台へと運行体制を拡充するとともに、既存コースの見直しを進めてまいりました。ネットスーパー事業につきましては、新規に2拠点を開設し総計28拠点体制となりました。ネットショップ事業につきましては、「しずおかを頂きます」と題し、静岡県が県産品に対して企画した「頂（しずおか食セクション）」「ふじのくに新商品セクション」選定商品を販売して、地産域消の推進に努めてまいりました。また、無人店舗「Max マート」の新規出店を進め、総計71店舗体制へと拡大したほか、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を11拠点開設し、総計70拠点まで拡大するなど、地域の様々なシーンにおける買物機会の提供に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、3月のマックスバリュ浜松新橋店（浜松市中央区）開設に加え、7月にネットスーパー・不二家ショップを併設したマックスバリュ大府横根店（愛知県大府市）を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく計11店舗にて改装を実施いたしました。その結果、国内事業における店舗数は計241店舗となりました。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品に関する取組みとして、ローカルPB商品として「富士宮やきそば」を販売するなど、じもの食材を活用したトップバリュブランド商品の拡販を進めてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供拡大に努めたほか、産学連携として行政との共同開発弁当を販売するなど、地域とのつながりの深耕と豊かな食生活の提案に取り組んでまいりました。加えて、「ちゃんとごはん」活動の一環として「健康キャンペーン」を複数の店舗で開催し、健康測定の実施や効果的な栄養摂取方法の案内などを通じて、地域のお客さまの健康保持・増進に努めてまいりました。

営業・商品面の取組みを推進する一方で、サステナビリティの観点から、環境・社会面の取組みにも注力してまいりました。人材の確保・育成に向けた取組みとして、多様な人材が活躍できるよう、新たな人事制度を導入するとともに、身だしなみの社内基準を変更するなど、一人ひとりの個性を尊重した働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいりました。また、近年の物価上昇から従業員の生活を守るべく、二期連続で大幅な賃上げを実施するなど、従業員満足の向上に努めてまいりました。物流面の取組みとして、2024年問題への対応を進めるべく、配送便体制の見直しや積載効率の改善などに取り組んでまいりました。地域社会への貢献に向けた取組みとして、地域の活動支援を目的に、ご当地W A O N（電子マネー）のご利用金額の一部を各自治体に贈呈いたしました。また、令

和6年能登半島地震の復興支援を目的として、石川県の商品を販売・PRする「石川県応援フェア」開催とともに、支援募金を実施いたしました。さらに、移動スーパーの稼働に合わせて、高齢者等の買物支援・見守り活動に関する協定を締結するなど、地域サービスの更なる向上と地域福祉の増進に努めてまいりました。加えて、新たに10店舗および本社にて太陽光発電のPPAモデルを導入し、再生可能エネルギーへの転換による持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当中間連結会計期間における全店売上高の前年同期比は104.0%、既存店売上高では102.7%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

〔連結子会社〕

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、お値打ち価格を訴求した火曜日の「超級火曜市」、美味しいごちそうメニューを提案する週末の「超級週末」の展開に加え、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に取り組んでまいりました。また、地域コミュニティとの共同イベント実施に加え、セルフレジでの精算のお手伝いや駐車場までの持ち運びといったお客さまのサポートを行う「赤い帽子サービス」の活動推進など、地域密着の取組みを強化してまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発に加え、トップバリュ商品の開発製造に取り組んだほか、商品改廃と製造効率の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の成績は、営業収益1,880億76百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益62億77百万円（同8.6%増）、経常利益62億72百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益40億32百万円（同10.7%増）となりました。

（注釈1）「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

（注釈2）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ、不二家のFC事業等）」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

財政状態

（ア）資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、99億96百万円増加し、1,432億42百万円となりました。これは現金及び預金の増加8億54百万円、流動資産その他（主に未収入金）の増加59億49百万円、有形固定資産の増加29億97百万円などによるものであります。

（イ）負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、78億93百万円増加し、605億43百万円となりました。これは買掛金の増加95億6百万円、未払法人税等の減少25億59百万円などによるものであります。

（ウ）純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、21億3百万円増加し、826億99百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上40億32百万円、剰余金の配当による減少19億11百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し13億68百万円増加し、421億46百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当中間連結会計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは34億33百万円（前年同期は88億48百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87億37百万円（前年同期は111億77百万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間純利益61億11百万円、減価償却費24億88百万円、仕入債務の増加額94億61百万円、その他流動資産の増加額58億53百万円、法人税等の支払額38億88百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、53億3百万円（前年同期は23億28百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出50億97百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、20億83百万円（前年同期は19億61百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額19億11百万円、リース債務の返済による支出1億69百万円などによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年10月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	31,973,848	31,973,848	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,973,848	31,973,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年4月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名
新株予約権の数（個）	82
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 8,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2024年6月1日 至 2039年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,987 資本組入額 1,494
新株予約権の行使の条件	新株予約権者（新株予約権を引き受けた取締役を いう。以下同じ。）は、権利行使時においても、 当社の取締役または監査役の地位にあることを要 する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任し た場合であっても、退任日から5年以内に限って 権利行使できる。 新株予約権については、その数の全数につき一括 して行使することとし、これを分割して行使す ることはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこ れを担保に供することはできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新 株予約権が承継される場合、または当社が新設分割 もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合 に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必 要と認める株式数の調整を行う。

新株予約権証券の発行時（2024年5月1日）における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総 数 残 高 (株)	資 本 金 増 減 額 (百万円)	資 本 金 残 高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
2024年3月1日 ~ 2024年8月31日	-	31,973,848	-	2,267	-	3,382

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	20,363	63.88
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県浜松市中央区篠ヶ瀬町1295番地1	559	1.75
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	390	1.23
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	384	1.21
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	360	1.13
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75-4	286	0.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	194	0.61
竹内 晶子	三重県四日市市	186	0.58
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	182	0.57
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 J P モルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	146	0.46
計	-	23,053	72.32

(注) 1. 自己株式が94千株あります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、194千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,000	315,057	-
単元未満株式	普通株式 372,748	-	-
発行済株式総数	31,973,848	-	-
総株主の議決権	-	315,057	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権13個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自 己 名 義 所 有 株 式 数 (株)	他 人 名 義 所 有 株 式 数 (株)	所有株式数 の 合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県浜松市中央区篠 ヶ瀬町1295番地 1	94,100	-	94,100	0.29
計	-	94,100	-	94,100	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,355	13,210
売掛金	280	559
商品	9,815	9,798
関係会社預け金	28,007	28,507
その他	10,729	16,679
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,188	68,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,001	23,152
土地	24,001	24,196
その他（純額）	10,944	12,596
有形固定資産合計	56,948	59,945
無形固定資産		
のれん	85	53
その他	126	117
無形固定資産合計	212	170
投資その他の資産		
投資有価証券	636	589
繰延税金資産	5,599	4,929
退職給付に係る資産	267	375
差入保証金	7,572	7,499
その他	827	985
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	14,896	14,371
固定資産合計	72,057	74,487
資産合計	133,245	143,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,375	35,881
賞与引当金	2,395	1,080
役員業績報酬引当金	49	13
店舗閉鎖損失引当金	139	55
未払法人税等	4,304	1,745
資産除去債務	62	40
その他	10,426	12,921
流動負債合計	43,752	51,738
固定負債		
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	4,115	4,147
その他	4,773	4,648
固定負債合計	8,896	8,805
負債合計	52,649	60,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,324	11,321
利益剰余金	67,330	69,451
自己株式	276	223
株主資本合計	80,645	82,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	103
為替換算調整勘定	25	18
退職給付に係る調整累計額	252	214
その他の包括利益累計額合計	90	129
新株予約権	40	12
純資産合計	80,596	82,699
負債純資産合計	133,245	143,242

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業収益		
売上高	177,682	184,192
その他の営業収入	3,854	3,884
営業収益合計	181,537	188,076
売上原価	129,161	134,312
売上総利益	48,521	49,879
営業総利益	52,375	53,763
販売費及び一般管理費	¹ 46,593	¹ 47,486
営業利益	5,782	6,277
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	9	8
為替差益	0	-
補助金収入	19	84
雑収入	67	62
営業外収益合計	115	186
営業外費用		
支払利息	110	96
為替差損	-	0
固定資産圧縮損	-	83
雑損失	9	11
営業外費用合計	120	191
経常利益	5,777	6,272
特別損失		
減損損失	² 229	² 147
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	229	160
税金等調整前中間純利益	5,547	6,111
法人税、住民税及び事業税	2,228	1,411
法人税等調整額	323	667
法人税等合計	1,905	2,079
中間純利益	3,641	4,032
親会社株主に帰属する中間純利益	3,641	4,032

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	3,641	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	33
為替換算調整勘定	12	44
退職給付に係る調整額	46	38
その他の包括利益合計	70	39
中間包括利益	3,712	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,712	3,992

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,547	6,111
減価償却費	2,352	2,488
減損損失	229	147
賞与引当金の増減額 (は減少)	765	1,317
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	102	-
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	107
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	19	84
受取利息及び受取配当金	28	39
支払利息	110	96
棚卸資産の増減額 (は増加)	479	46
仕入債務の増減額 (は減少)	3,930	9,461
その他	366	4,106
小計	11,938	12,697
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	109	96
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	674	3,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,177	8,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,259	5,097
無形固定資産の取得による支出	9	7
敷金及び保証金の差入による支出	36	85
敷金及び保証金の回収による収入	96	132
その他	119	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,328	5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,814	1,911
リース債務の返済による支出	143	169
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	19
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,908	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	31,133	40,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,042	42,146

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
販売促進費	2,908百万円	3,042百万円
従業員給料及び賞与	18,443	19,409
賞与引当金繰入額	1,768	1,067
役員業績報酬引当金繰入額	17	12
退職給付費用	325	298
法定福利及び厚生費	2,887	2,845
不動産賃借料	5,668	5,739
減価償却費	2,320	2,464
水道光熱費	3,766	3,612
修繕維持費	2,853	3,037
のれん償却額	32	32

2 減損損失

前中間連結会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他（注）	合計
店舗	マックスパリュベルシティ裾野店他（静岡県裾野市他）	183	45	1	229
	合計	183	45	1	229

（注）「その他」は長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	その他（注）	合計
店舗	マックスパリュ御殿場富士岡店他（静岡県御殿場市他）	35	102	-	4	142
賃貸物件	旧夏見橋店（三重県名張市）	-	-	5	-	5
	合計	35	102	5	4	147

（注）「その他」は少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9％で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
現金及び預金	10,115百万円	13,210百万円
関係会社預け金	27,507	28,507
預け金(流動資産その他)	418	428
現金及び現金同等物	38,042	42,146

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配 当 の 資 原
2023年 4月18日 取締役会	普通株式	1,814	57	2023年 2月28日	2023年 5月 8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配 当 の 資 原
2024年 4月16日 取締役会	普通株式	1,911	60	2024年 2月29日	2024年 5月 7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のF C事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ、不二家のF C事業等)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別に分解した情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の部門別の収益は、国内店舗売上高が全体の90%以上を占めることから、国内店舗売上高のみ部門別に分解しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
部 門	売 上 高	売 上 高
農 産	18,661	19,645
水 産	10,639	10,773
畜 産	13,775	13,894
デ リ カ	21,490	22,062
デ イ リ ー	47,005	48,318
グ ロ サ リ ー	53,556	56,793
食 品 計	165,129	171,487
ノ ン フ ー ズ	8,563	8,735
そ の 他	311	111
国内店舗売上計	174,003	180,334
海外(中国)	1,812	1,765
その他事業 (注) 1	1,867	2,092
売上高計	177,682	184,192
営業収入 (注) 2	1,331	1,368
顧客との契約から生じる収益	179,014	185,560
その他の収益(注) 3	2,522	2,515
外部顧客からの営業収益	181,537	188,076

地域別に分解した情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の地域別の収益は、スーパーマーケット事業に関する直営売上高が全体の90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
地 域	売 上 高	売 上 高
静 岡 県	66,474	69,660
愛 知 県	48,616	49,197
三 重 県	35,631	36,874
神 奈 川 県	10,965	11,438
岐 阜 県	6,427	6,452
滋 賀 県	4,708	5,348
山 梨 県	1,180	1,362
海 外 (中 国)	1,812	1,765
スーパーマーケット事業計	175,815	182,099
その他事業 (注) 1	1,867	2,092
売上高計	177,682	184,192
営業収入 (注) 2	1,331	1,368
顧客との契約から生じる収益	179,014	185,560
その他の収益(注) 3	2,522	2,515
外部顧客からの営業収益	181,537	188,076

(注) 1. その他事業は、ミスタードーナツ、不二家のFCショップや惣菜等の卸などによる売上高であります。

2. 営業収入は、販売受入手数料等であります。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
(1) １株当たり中間純利益金額	114円38銭	126円51銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	3,641	4,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	3,641	4,032
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,839	31,873
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	114円25銭	126円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百 万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	36	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2024年４月16日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,911百万円

1株当たりの金額 60円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年５月７日

（注）2024年２月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

マックスバリュ東海株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。